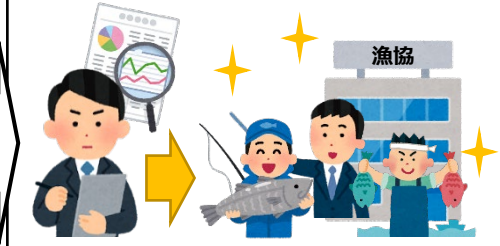


<対策のポイント>
漁協が経営基盤の強化を図るために行う**広域合併**や**事業連携**等の取組における**事業計画等の策定支援**やその取組に必要な**資金及び不漁等による経営悪化に対応するための計画実施に必要な資金の調達**を支援します。

<事業目標>
販売事業実施漁協における販売事業の利益率（9.4%〔令和5年度〕→10%〔令和13年度まで〕）

<事業の内容>		<事業イメージ>		
1. 経営基盤強化等支援事業 101百万円（前年度 65百万円） ① 経営基盤強化支援事業 広域合併や漁協間の事業連携、施設の統廃合、子会社の設立等を予定している漁協等にコンサルタント等を派遣し、事業計画策定及びその実行における助言・指導等を支援します。 ② 公認会計士監査導入円滑化事業 新たに公認会計士監査の対象となる漁協に公認会計士等を派遣し、内部統制の整備等の取組を支援します。	2. 金融助成事業 346百万円（前年度 211百万円） ① 上記1の①により漁協等が取り組む 経営基盤の強化等に必要な資金の借入に係る経費を助成 します。 ② 漁協・漁連が不漁等による経営悪化に対応するための事業改善の見込みのある計画を実行する際に必要な資金（借換含む）を金融機関から円滑に調達できるよう、資金の借入に係る経費を助成 します。 （償還期間10年（うち据置3年）、〔特認〕 償還期間15年（うち据置5年）） ③ 令和6年能登半島地震で被災した漁協・漁連の経営再建のための資金（運転・負債整理・設備）に対して、借入に係る経費を助成 します。	漁協の現況 ○ 漁業者の高齢化等により組合員・職員が減少し経営基盤が一層脆弱化 ○ 約7割が事業損益で赤字 ○ 不漁等により手数料収入等が減少し、経営が悪化 ○ 公認会計士監査の導入に円滑に対応するため内部統制の整備等が必要	方向性 経営基盤の強化 ○ 広域漁協合併 ○ 業務体制の効率化（施設、支所等の統廃合） ○ 収益性の向上への取組等による経営基盤強化 ○ 公認会計士監査の導入に円滑に対応するため内部統制の整備の取組を支援	事業スキーム 1 経営基盤強化等支援事業（定額） 漁協の広域合併等による構造改革や経済事業の強化等の経営基盤強化の取組を支援 ① 経営基盤強化支援事業 ② 公認会計士監査導入円滑化事業  2 金融助成事業（2/3、1/2等） ① 経営基盤の強化等に必要な資金の利子、保証料について支援 ② 不漁等による経営悪化に対応するための事業改善の見込みのある計画の実行に必要な資金への利子、保証料及び求償権償却に係る経費について支援 ③ 令和6年能登半島地震で被災した漁協等が経営再建するために必要な資金への利子、保証料及び求償権償却に係る経費を支援

